

シェール関連株オープンの運用状況について

シェール関連株オープン 追加型投信/海外/株式

2014年10月1日

運用状況(作成基準日 2014年9月30日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

※組入比率、国別、セクター別組入比率はマザーファンドを通じた実質組入比率です。

X 小釵点弟	2位を四括五人しているため、合計か100%にならない場合かめります。
※2013年10	〕月と2014年4月の決算で1万口当たり、税引前各々100円、300円の分配を行っています。
※セクター別	川組入比率はGICS(世界産業分類基準)によるセクター分類です。

ファンドデータ(9月:	30日現在)						
基準価額(円)	12,108						
残存元本(百万円)	3,718						
純資産(百万円)	4,503						
組入比率(%)	96.2%						
現金比率(%)	3.8%						
組入銘柄数	40						
セクター別組入比率							
エネルギー	44.9%						
素材	14.4%						
資本財・サービス	28.8%						
公益事業	8.0%						
現金比率	3.8%						
国別組入比率							
米国	88.8%						
カナダ	7.0%						
メキシコ	0.4%						
現金比率	3.8%						

■足元の運用経過について

シェール革命によって米国の原油やガス生産は長期的な成長が見込まれることから、エネルギーセクター を中心としたポートフォリオを維持しました。しかし足元においては、欧州の景気減速懸念などを背景に原油 価格が軟調な展開となったことから、エネルギーセクターのウェイトを引き下げました。個別には、シェールオ イル生産増加に伴い、運送需要の増加が見込まれる水上輸送関連企業を新規に組入れました。

2014年9月30日現在、シェール関連株オープンの実質組入比率は96.2%、組入銘柄数は40銘柄となって います。

シェール関連株マザーファンドの組入上位10銘柄(作成基準日 2014年9月30日)

銘柄名	セクター	組入比率	企業概要
1 トリニティ・インダストリーズ	資本財・サービス	4.9%	鉄道車両や鉄道輸送向けのタンク車などを製造、販売。
2 ユナイテッド・レンタルズ	資本財・サービス	4.3%	建設機械のレンタルを行っており、北米にネットワークを持つ。
3 クオンタ・サービシズ	資本財・サービス	4.2%	米国で電力会社向けにインフラ建設やサービスなどを提供。
4 シェニエール・エナジー	エネルギー	3.8%	メキシコ 湾で液化天然ガスのターミナル開発を手掛ける。
5 シュルンベルジェ	エネルギー	3.3%	石油掘削サービス会社大手で、探査力など高い技術力を誇る。
6 アナダルコ・ペトロリアム	エネルギー	3.3%	米国やアジアで石油、ガスの探査および生産を行う。
7 ハネウェル・インターナショナル	資本財・サービス	3.3%	総合テクノロジー企業。航空関連や石油化学加工技術を提供。
8 アメリカン・ウォーター・ワークス	公益事業	3.2%	北米の水道会社であり、シェール開発で使用する水の処理を行う。
9 カリッゾ・オイル&ガス	エネルギー	3.2%	テキサス州などの湾岸地域で天然ガスと原油の探査、生産を行う。
10 ユニオン・パシフィック(UP)	資本財・サービス	3.1%	鉄道会社大手であり、全米とメキシコの一部で事業を展開。

- *セクターはGICS(世界産業分類基準)によるセクター分類です。
- *組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「シェール関連株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作 成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社株式会社の見解であり、将来予 告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、 その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容 をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

シェール関連株オープン追加型投信/海外/株式

シェール関連株オープンの今後の運用方針について

■当面の投資環境見通し

今後の北米株式市場は、米国経済が回復基調を強める中、米連邦準備制度理事会(FRB)が2015年にも利上げを実施するとの見方が強まっていることから、上値の重い展開になると予想します。また、欧州などの景気減速を受けて原油需要の減少が懸念されることなどが原油価格の下落要因となり、足元ではエネルギー企業の業績への悪影響が懸念されています。

しかし、当ファンドが投資対象としているシェール関連企業については、米国景気の改善により需要拡大が期待できることに加え、シェール開発の生産効率改善やコスト削減などを進め、競争優位性を高めている企業が多いことから底堅く推移すると思われます。また、中長期的には米国から天然ガスの輸出が本格的に開始されることに伴い、インフラ施設の建設など幅広い産業に恩恵が期待できると考えます。さらに株価バリュエーション面では、エネルギーセクターは他のセクターに比べ、割安なことも好材料になると考えます。

■当面の運用方針について

当面の運用につきましては、エネルギーセクターのウェイトを高位に維持したポートフォリオで運用する方針です。足元で原油価格が軟調に推移していることから、エネルギー開発や生産を行っている川上企業のウェイトを引き下げる一方、輸送関連事業については安定した収益が見込まれることから、個別に業績動向や株価バリュエーションなどを見極め、選別投資します。

一方で、長期金利上昇による悪影響が懸念される公益セクターについてはウェイトを引き下げます。





※両グラフとも2014年1月1日~2014年9月30日 (出所)Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

(作成:外国株式運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「シェール関連株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。



シェール関連株オープン追加型投信/海外/株式

シェール関連株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号: 岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、米国、カナダおよびメキシコの株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- ●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

■ 購入時

購入時手数料 : 購入価額×購入口数×上限3.24% (税抜3.0%)

詳しくは販売会社にご確認ください。

■ 換金時

換 金 手 数 料 : ありません。 信託財産留保額: ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■ 保有期間中

運用管理費用 (信託報酬)

: 純資産総額×年率1.674% (税抜1.55%)

■ その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額×年率0.01296% (税抜0.012%)

- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の 保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いた だきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできま せん。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- ●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書) Jの「手続·手数料等 Jをご参照ください。



シェール関連株オープン 追加型投信/海外/株式

2014年10月1日現在

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

		加入協会			
商号	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	0	0		
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	0	0	0	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	0			
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	0			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	0			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	0		0	
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	0			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	0			
坂本北陸証券株式会社	北陸財務局長(金商)第5号	0			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	0			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	0			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	0			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	0			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	0			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	0	0		
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	0			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	0		0	
三木証券株式会社	関東財務局長(金商)第172号	0			
三田証券株式会社	関東財務局長(金商)第175号	0	0		
八幡証券株式会社	中国財務局長(金商)第7号	0			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	0		0	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	0			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	0			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	0			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	0		0	
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	0			